

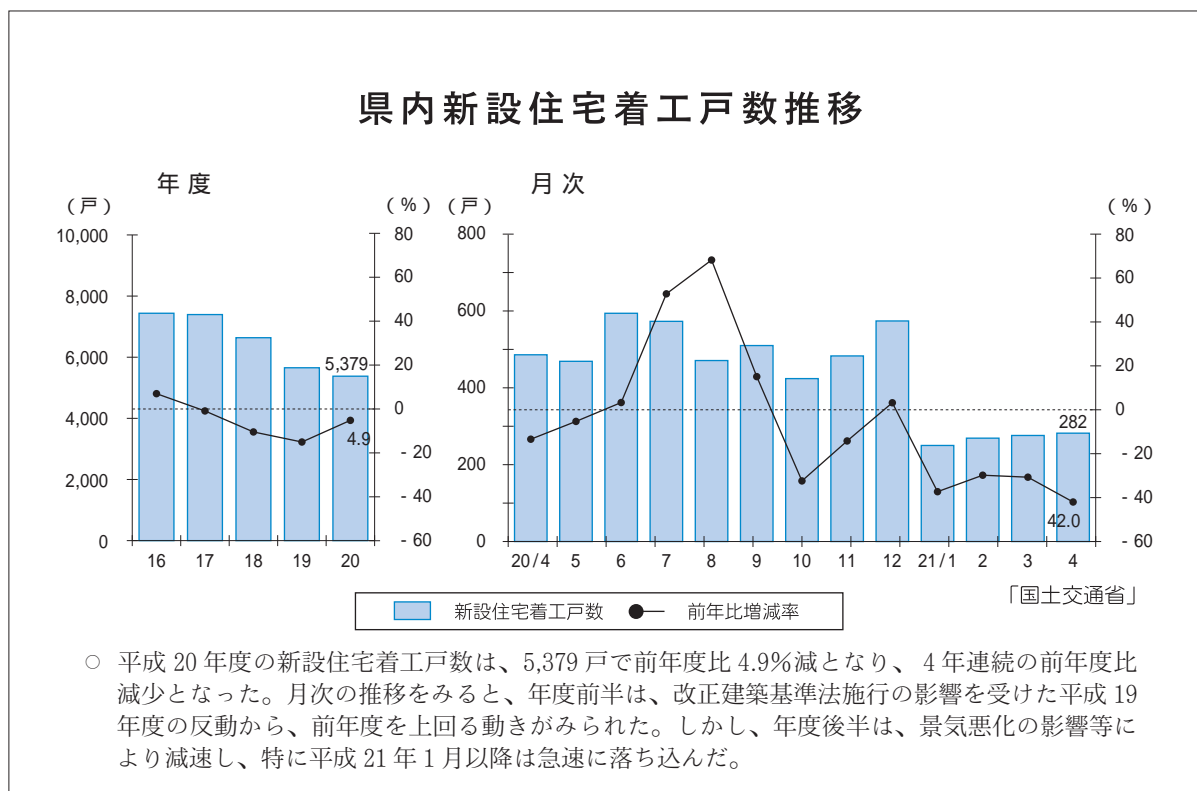
2009.6
No. 377

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（4月～5月）は、生産において、底打ちの兆しがみられるが、その水準は依然として前年を大きく下回っており、需要面においても、個人消費で不振が続いているほか、設備投資でも抑制姿勢が続くなど、総じて低調な状況にある。

需要：個人消費は、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、家電品、食料品、衣料品、自動車などで不振が続いている。設備投資は、医療関係施設など、一部に動きがみられるが、全体としては抑制姿勢が続いている。住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

生産：機械工業は、受注が下げ止まったとみる先が増えているが、生産水準としては前年を大きく下回っている。また、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

4月～5月の商況をみると、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、家電品、食料品、衣料品ともに不振が続いている。

4月の乗用車販売は、前年同月比31.5%減（普通車42.8%減、小型車21.9%減）と9か月連続の前年比減少。

春シーズン後半の県内観光は、周期的に天候が変化したことや、E T C割引の拡大による山梨以遠への観光客流出の影響等から、引き続き盛り上がりを欠く状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比42.0%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比36.7%減）が8か月連続の減少、貸家（同47.6%減）が4か月連続の減少、分譲住宅（同63.0%減）が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は66億89百万円で、前年同月比8.4%の増加。内訳をみると、国工事が前年同月比112.5%増加、県工事が同1.6%減少、市町村工事も同0.9%減少。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.41倍で、前月比0.04ポイント低下。

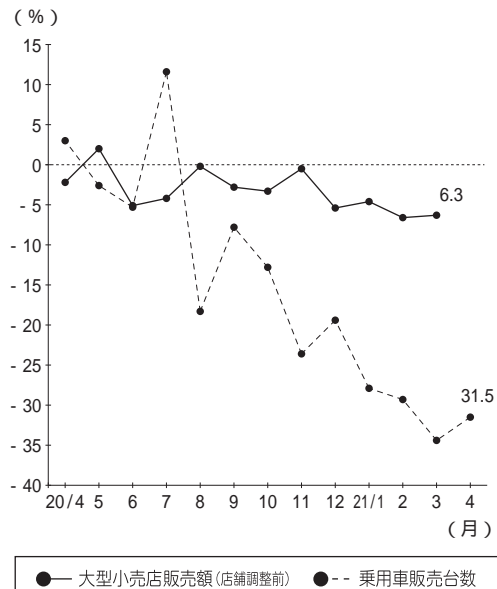
新規求人数は前年同月比30.3%減と14か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額10億97百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も61百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

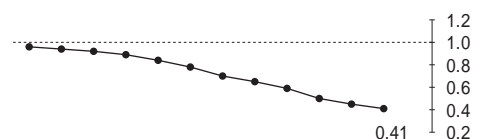


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

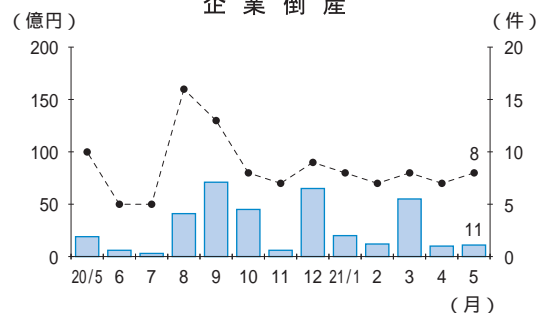
有効求人倍率

（倍）



企業倒産

（件）



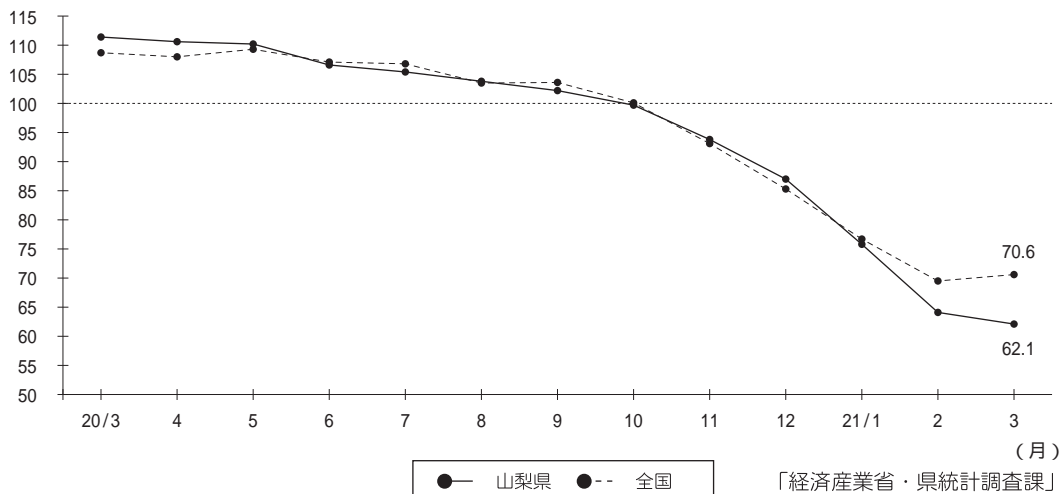
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、春先から出荷が上向きとする先もあるが、総体では前年と比べて低水準の推移。清酒は、小売店向け出荷が回復傾向ながら、飲食店向け出荷は前年を下回る動き。顧客の低価格志向、競争激化から、販売単価も低下。
- ニット**：夏物の受注状況を見ると、一部複雑な装飾を取り入れた製品などで受注増がみられたが、小売段階での売上不振などから、総体では前年割れ。秋冬物の受注も入り始めているが、前年を下回るとの見方が強い。
- 織物**：ネクタイ地は、消費者の節約志向、クールビズの浸透から夏物の追加受注は少なく、秋物の受注も引き続き厳しいとの予想。洋傘地は、梅雨を控えて繁忙期にあるが、受注は前年をやや下回る状況。
- 宝飾**：店頭における販売が低調な状況にあり、受注・生産は前年を大きく下回る水準で推移。素材別では、10金やシルバーなど、低価格な素材を使用して値ごろ感を出した製品に対するニーズが高まっている。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置で、受注が引き続き前年を下回っている。電子部品・デバイスは、最終製品の需要不振が続くなかで、受注が低水準で推移。ただし、減少幅は縮小しており、回復時期を探っている状況。
- 一般機械**：半導体製造装置および液晶製造装置は、最終製品に対する世界的な需要減退から、前年を大幅に下回る状況が継続。産業用機械および工作機械は、環境関連など一部に動きがみられるものの、設備投資需要の低迷に伴い、総じて低調。
- 輸送機械**：受注の下落幅は縮小しており、最悪期は脱した模様。ただし、水準は依然として前年を大きく下回っており、厳しい状況が継続。なお、ハイブリッド車向けの部品など、一部に受注好転の動きもみられる。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、受注が前年を大きく下回っている。携帯電話向け部品は、受注が下げ止まったとみる先が増加しており、低水準ながらも持ち直しに向けた動き。計測機器は、設備投資の不振から工場用などが低調。

山梨県鉱工業生産指数推移

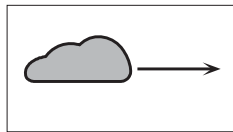
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 3月の鉱工業生産指数は62.1で前月比3.1%の低下。
- 前年比(原数値)でも43.8%の低下となり、10か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等の4業種が上昇し、繊維工業は横ばい、食料品工業、精密機械工業等の12業種が低下した。

県内主要業界の動向

食品



内食回帰の波及効果は品目により格差

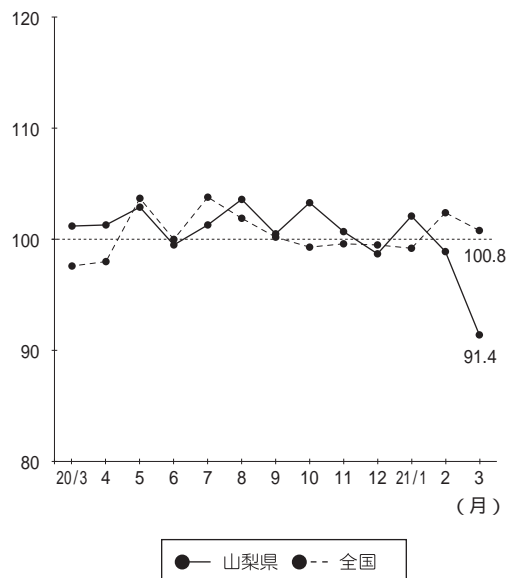
ワインは、春先から出荷が上向きとする先もあるが、総体では前年と比べて低水準の推移。地場メーカーからは、景気低迷の影響は比較的軽微との声が聞かれるが、高額品の売れ行きは鈍い。なお、ぶどう果汁の引き合いは好調。

清酒は、小売店向け出荷が回復傾向ながら、飲食店向け出荷は前年を下回る動き。顧客の低価格志向、競争激化から、販売単価の低下が進んでいる。

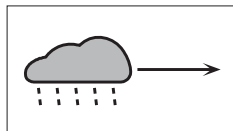
調味料は、業務用の引き合いが弱含んでいる一方、内食回帰の波及効果はあまりみられず。プライベートブランドの浸透による価格競争の激化や原材料の高騰から、利幅は縮小傾向。

食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



ニット



秋物受注も夏物に続き前年を下回るとの予想

夏物出荷が最終段階を迎えているほか、一部では秋物生産の取組みも始まっている。

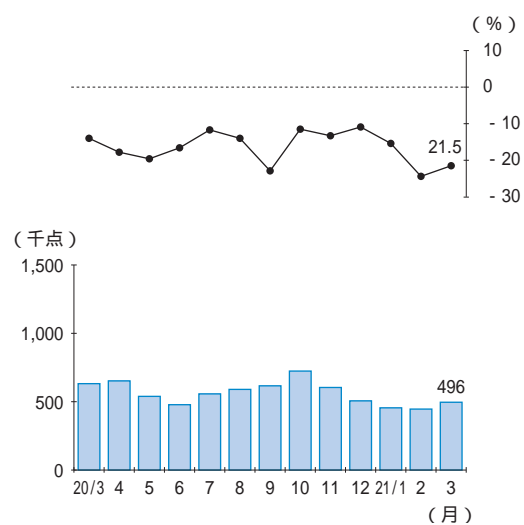
夏物の受注状況を見ると、一部複雑な装飾を取り入れた製品などで受注増がみられたが、小売段階での売上不振などから、総体では前年割れとなった模様。

一方、企画は秋冬物の見本づくりが行われており、既に受注も入り始めているが、水準は引き続き前年を下回るとの見方が強い。

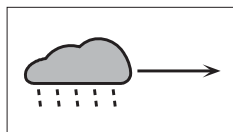
なお、4月上旬に実施した企業経営動向調査によると、21年度上半期の業況は、個人消費の低迷が長引き、さらに悪化するとみる先が多くなっている。

全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



■ 織物



座布団地、ネット販売等向け商品は伸長

ネクタイ地は、秋物に移行。消費者の節約志向、クールビズの浸透から夏物の追加受注は少なく、秋物の受注も引き続き厳しいとの予想。

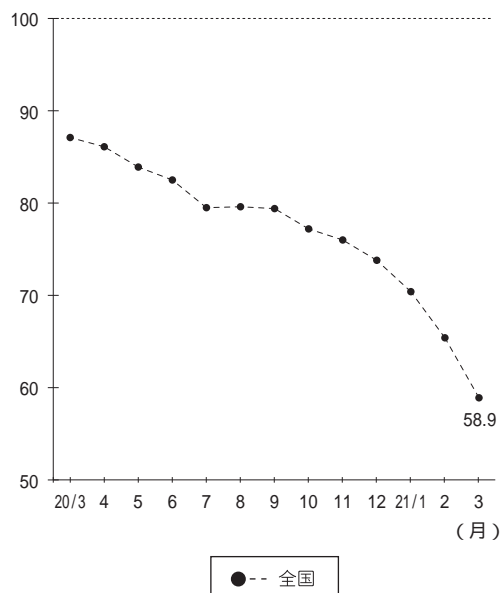
紳士服裏地は、夏物から秋冬物への端境期で、生産現場は比較的閑散。紳士服需要の減退から、受注は前年割れとなっており、在庫も過剰気味。

洋傘地は、梅雨を控えて繁忙期にあるが、受注は前年をやや下回る状況。ただし、高級品主体で製品価格は安定しており、利幅は確保。

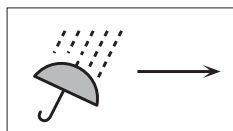
座布団地は、最終製品が低価格の海外製品との競合により厳しい状況にあることから、引き合いが減少。ただし、インターネット販売、テレビ通販向け商品については、受注が伸長。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



高額品に対する買い控えから厳しい状況

高額品に対する個人消費の不振が続くなかで、宝飾品についても店頭における販売が低調な状況にあり、受注・生産は前年を大きく下回る水準で推移している。

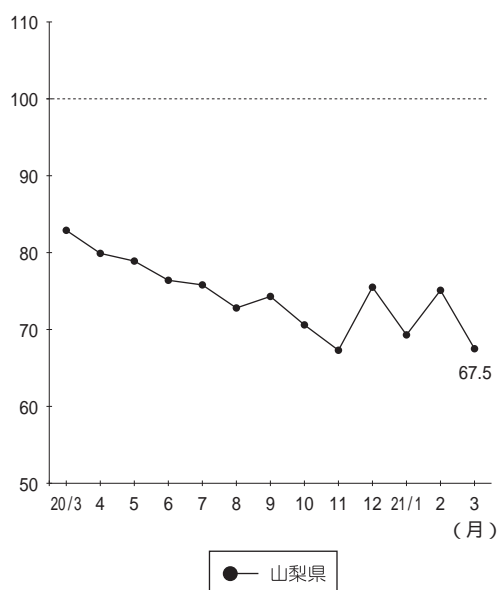
素材別では、10金やシルバーなど、低価格な素材を使用して値ごろ感を出した製品に対するニーズが高まっている。

価格帯をみると、高価格帯の製品は高額品に対する買い控えから厳しい状況にあり、低価格帯の製品はアクセサリー類との競合がみられる。

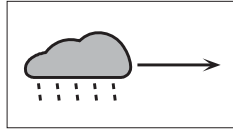
厳しい環境下、県内の宝飾メーカーは、顧客のニーズに合った製品開発に取り組み、受注獲得に注力する動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



低水準ながらも受注の減少幅は縮小

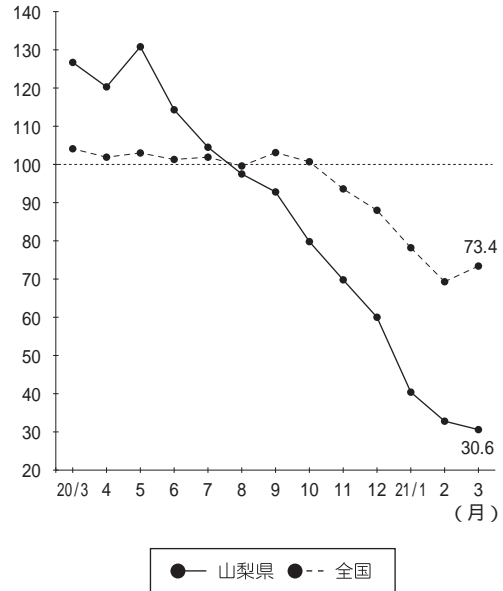
電気機械は、コンピュータ制御装置で、受注が引き続き前年を下回っている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、最終製品の需要不振が続くなかで、受注が低水準で推移。ただし、減少幅は縮小しており、回復時期を探っている状況にある。

このうち、水晶振動子は、携帯電話向けやパソコン周辺機器向けの需要が低迷するなかで、前年を下回る動きが続いている。リードフレームは、車載向け、デジタル家電向けを中心に低調に推移している。コネクタは、高性能携帯電話向けなどが低調であるものの、多少動きが出始めている。

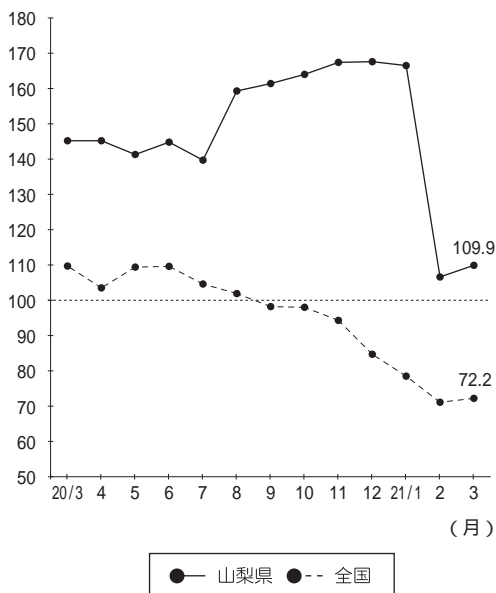
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



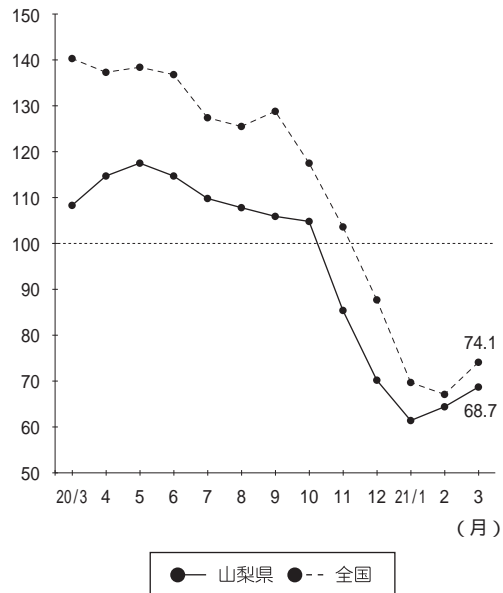
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

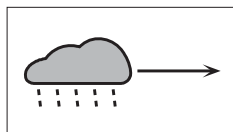


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



回復の動きもみられるが不透明感は強い

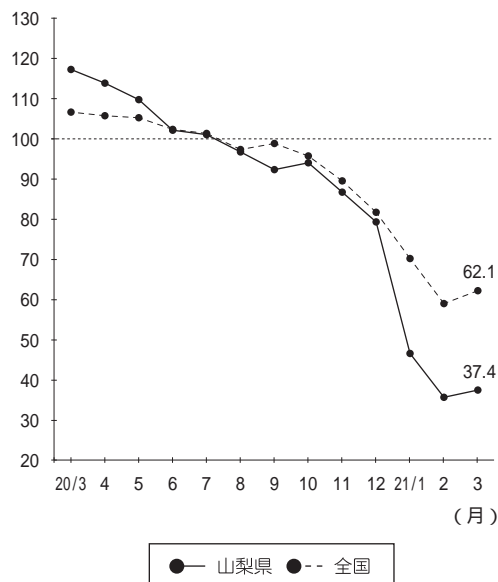
半導体製造装置および液晶製造装置は、最終製品に対する世界的な需要減退から、受注が前年を大幅に下回っている。受注の下落幅は縮小しており、一部に回復に向けた動きもみられるが、持続的な動きとなるかは不透明な状況。

産業用機械および工作機械は、環境関連など一部に動きがみられるものの、設備投資需要の低迷に伴い総じて低調な状況。

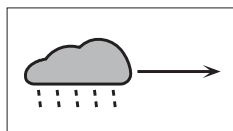
オフィス用家具向け製品は、オフィスビル需要の低迷などから、春の需要期を迎えるも、受注の回復はみられず、前年を下回る動きが継続。また、ダイカスト製品は、自動車関連の不振から、低調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



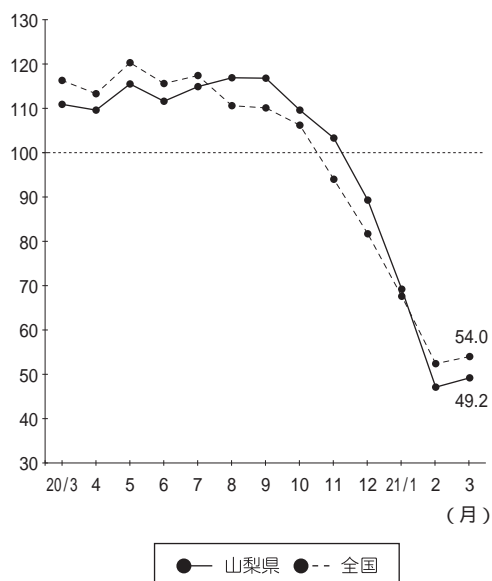
低水準な状況が続くが一部に回復の動きも

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比47.1%減と7か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは23.0%減、海外向けも64.7%減となり、車種別では、乗用車が49.5%減、トラックが44.8%減、バスが47.4%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比34.7%減となり、20か月連続で前年を下回った。

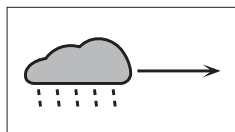
県内の部品メーカーの動向をみると、受注の下落幅は縮小しており、最悪期は脱した模様。ただし、水準は依然として前年を大きく下回っており、厳しい状況が続いている。なお、ハイブリッド車向けの部品など、一部に受注好転の動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



携帯電話部品などで持ち直しに向けた動き

デジタルカメラ向け部品は、受注が前年を大きく下回っている。

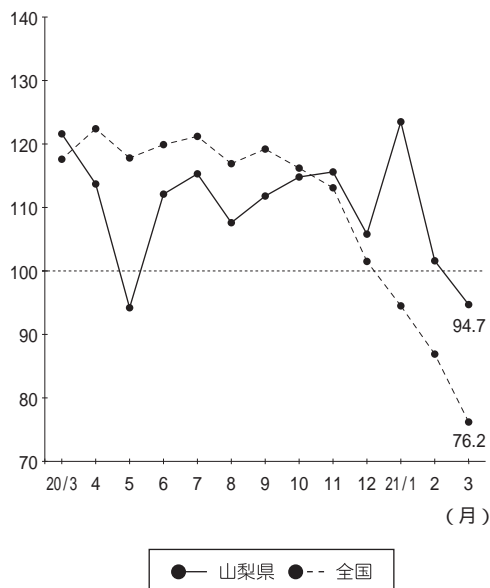
携帯電話向け部品は、受注が下げ止まったとみる先が増加しており、低水準ながらも持ち直しに向けた動きがみられる。

光学部品は、光ピックアップレンズで、受注回復に向けた動きが出始めている。ただし、水準としては、依然として前年を大幅に下回っている状況。

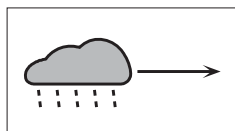
計測機器は、企業の設備投資マインドが冷え込むなかで、受注は工場用などを中心に低調な状況が続いており、本格的な回復は当面見込めないとの声が聞かれる。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



民間設備投資の抑制姿勢が続き低調推移

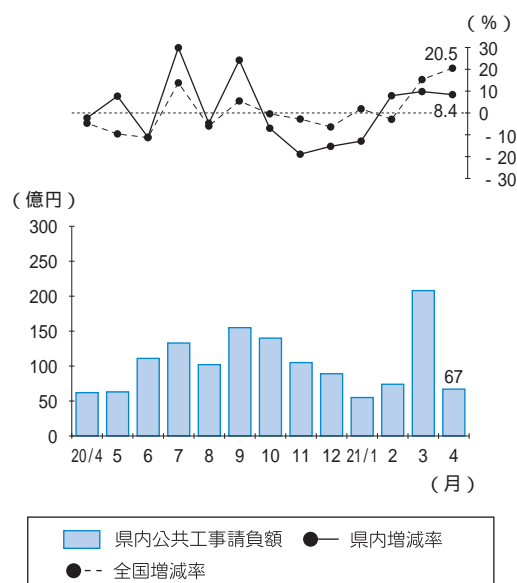
4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は66億89百万円、前年同月比8.4%増と、3か月連続の増加となった。国工事（同112.5%増）が増加した一方、県工事（前年同月比1.6%減）および市町村工事は減少した。足元における公共工事の動向をみると、中央自動車道関連工事の増加等により、前年を上回る推移が続いている。

一方、民間工事は、医療関係施設など、一部に動きがみられるものの、設備投資抑制姿勢が続くなかで、全体的には低調に推移している。

厳しい状況下、県内の建設業者には、農業や介護など、新分野に取り組む動きもみられる。

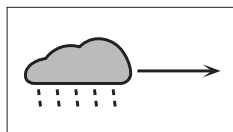
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

■ 商業



衣料品の不振が目立つ

4月～5月の商況をみると、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、家電品、食料品、衣料品ともに不振が続いている。

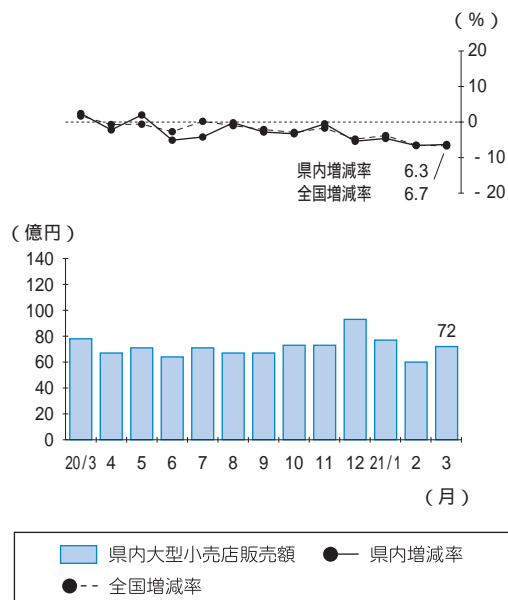
品目別にみると、家電関連は、エコポイント対象となる省エネ家電の一部に動きがみられるが、全体としては低調な状況。

食料品は、消費者の節約志向が強まるなかで、弱い動きが続いており、店頭における価格競争も激化している。

衣料品は、消費者の買い控えが顕著にみられ、紳士服、婦人服ともに前年を下回っている。価格帯をみると、高額品のみならず低価格帯の製品についても動きが鈍い状況。

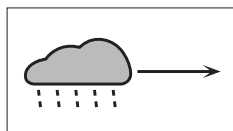
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



地域により入込みに格差

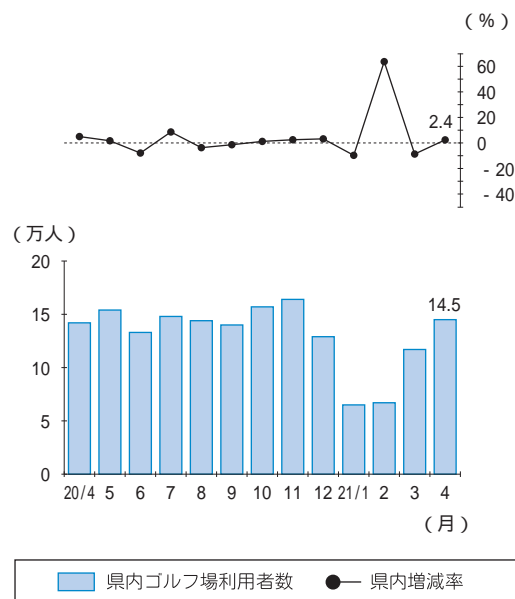
春シーズン後半の県内観光は、周期的に天候が変化するなかで、引き続き盛り上がりや欠く状況となった。書き入れ時のゴールデンウィークも後半に雨天が多く、また、ETC割引の拡大による山梨以遠への観光客流出の影響も窺われ、地域により入込みに格差が生じている。

各地の動きをみると、湯村・石和・下部の各温泉は、宿泊客数が前年を下回っており、宴会需要等も少ない。宿泊単価や消費額も下落傾向。

河口湖は、円高に伴い外国人観光客が減少しているが、総体的には前年並みの入込み。山中湖は、春シーズン入りで屋外スポーツ施設の利用客が増加し始めている。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 県職員などでボーナスカットを実施

山梨県人事委員会は、15日、今夏の県職員のボーナスについて、0.2か月分（一般職）の減額を行うよう勧告した。景気後退により民間企業のボーナスの減額が見込まれるため、これを受け県は条例の改正案を提出、県議会は、28日、減額を可決した。予算面からみると、総額で11億5千万円の歳出削減となる。

なお、県議会でも県の対応に呼応し、議員のボーナス減額を申し合わせたほか、県内市町村でも10を超える自治体で減額を実施する。

■ GW中の県内観光客2.7%増加

山梨県は、21日、今年のゴールデンウィーク中に山梨県内を訪れた観光客数を発表した。

これによると、観光客数は280万3千人で、前年と比べて2.7%増加し、2002年の調査開始以来、最多となった。

地域別では、御開帳が行われた甲斐善光寺などを有する峡中地域や富士北麓地域で増加した一方、峡東地域や東部地域などは前年割れとなった。

■ 北杜市の産廃処分場開所

山梨県が北杜市に建設していた廃棄物最終処分場「県環境整備センター」が、21日開所した。

本施設は、1994年に建設が決定されたが、地元で建設反対運動が展開されたほか、隣接する民有林でオオタカの営巣が確認されたことへの対応などから、完成までに15年の歳月を要した。

今後、5年半の間に23万トンの廃棄物を受け入れる予定となっている。

■ 甲府駅に水晶モニュメント

甲府市と山梨経済同友会は、22日、JR甲府駅北口に建設中のペDESTリアンデッキ（歩行者回廊）に、直径1.2mの球体水晶モニュメントを設置すると発表した。

このモニュメントは、山梨の地場産品である宝飾品とブドウをイメージしており、直径15ミリの64面体の水晶約1万個を使用して表現する。

同友会では、今後、モニュメント製作費用の募金活動や愛称の公募を行う予定。

■ 今春の高卒就職率前年度並みを確保

山梨県は、22日、今春の公立高校卒業者の就職内定状況（3月末時点）を発表した。

これによると、内定率は94.9%で、景気後退の影響が懸念されたものの前年度を0.2ポイント上回り、前年並みを確保した。

課程別では、工業科が前年度比1.2ポイント上昇し99.1%と最も高く、以下、商業科97.6%、総合学科96.7%、農業科96.2%、普通科84.1%の順となった。

■ クリーニング店もレジ袋を有料化

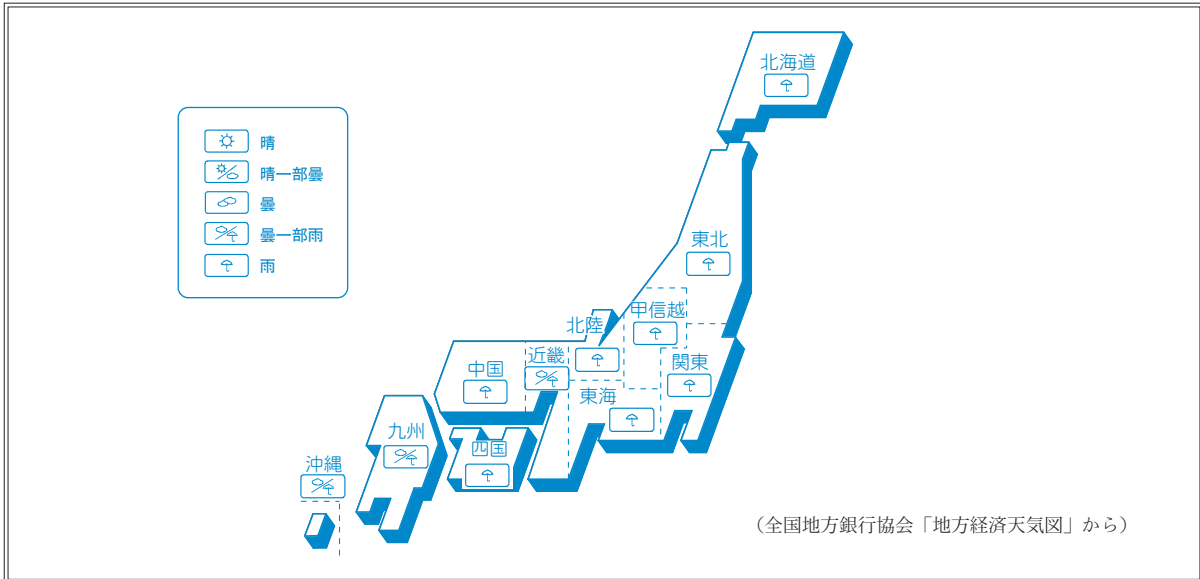
県内で営業を行っているクリーニング事業者1組合・7社は、26日、レジ袋の削減を推進している「ノーレジ袋推進連絡協議会」とマイバッグ持参推進・レジ袋削減協定を締結した。

協定参加店は、衣料品を保護する袋・カバーについては従来の対応と変えないものの、持ち帰り用のビニール袋については、6月から有料化する。

なお、同日、JAや量販店でも新規加盟が決定し、協定加盟店は465店と4倍に増加した。

全国各地の動向

～ 景況感が悪化する地域がさらに拡がり、全国的に後退局面が続く～



⇩ 悪化 …… 北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、中国、四国

- ・生産活動が低水準
東北は、鉄鋼、一般機械、電子部品・デバイスが減産。関東は、一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械が減産。甲信越は、一般機械、電子部品・デバイス、精密機械が減産。北陸は、金属製品、一般機械、電気機械が減産。四国は、鉄鋼、電気機械、パルプ・紙・紙加工品が減産。
- ・個人消費が低調
北海道は、節約志向の強まりから衣料品を中心に大型小売店販売が減少。中国は、身の回り品を中心に大型小売店販売が減少、家電品販売も減少。
- ・輸出が悪化
東海は、北米やEU、アジア向けの映像機器、電子部品、自動車部品が減少。

☂ 後退局面が続く …… 近畿、九州、沖縄

- ・雇用情勢が悪化
近畿、九州は、有効求人倍率が低下、現金給与総額が減少。
- ・観光が低調
沖縄は、観光客数が減少。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：全国的に後退局面が続く	15.6	18.8	18.8
景況見通し：後退局面が続く	18.5	24.2	27.4
個人消費：買い控え傾向が続き、低調	20.3	22.7	22.7
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調	28.1	32.8	32.0
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられ、低調	25.0	25.0	25.8
公共工事：補正予算の執行や前倒し発注から、低水準ながら足許増加	42.2	46.1	53.1
輸 出：米国、EU、アジア向けの一般機械、電気機械、輸送機械が減少し、引続き悪化	20.8	22.6	26.4
生産活動：在庫調整がみられるものの、国内外の需要減少を受け、一般機械、電気機械、輸送機械などの減産や生産調整から、引続き低水準	17.2	19.5	25.8
観 光：ETC効果などからGW期間中の入込客数が増加	32.5	36.0	41.2
雇用情勢：製造業や建設業などの新規求人数が減少し、有効求人倍率も低下、給与削減の動きもみられ、引続き悪化	17.2	16.4	17.2

D.I. = (「好転」×1.0 + 「不変」×0.5 + 「悪化」×0.0) ÷ 回答行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6			104.5	△4.8	2,004,295	△7.7	102.7	2.2	876	△0.0	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008.4	872,845	△0.4	48	9.7	110.6	1.5	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	110.2	1.0	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	106.6	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.4	△3.7	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	103.8	△7.8	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	102.2	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	99.7	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.8	△16.3	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.5	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	87.0	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009.1	872,256	△0.6	44	△25.2	75.8	△33.0	131,986	△18.1	102.0	1.1	77	△4.6	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
2	871,675	△0.5	45	1.0	64.1	△43.3	135,583	△24.2	101.7	0.8	60	△6.6	1,574	△29.5	1,421	△29.3	1,340	△8.7
3	871,044	△0.5	52	△2.5	62.1	△43.8	130,367	△26.5	101.9	0.4	72	△6.3	2,117	△34.0	1,875	△34.4	1,690	△25.4
4	868,667	△0.5	43	△9.6									1,099	△33.5	987	△31.5	994	△22.2
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年	127,692	△0.1			103.8	△3.4	281,568	△5.9	101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008.4	127,687	△0.0	45,462	6.0	108.0	1.8	24,338	3.3	100.9	0.8	16,801	△0.7	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	0.9	24,781	3.8	101.7	1.3	16,944	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	107.1	△0.2	25,977	2.2	102.2	2.0	16,904	△2.7	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	106.8	2.3	27,511	6.5	102.4	2.3	18,659	0.2	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	103.5	△7.2	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,527	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	103.6	0.4	26,115	0.6	102.7	2.1	15,589	△2.1	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,692	△0.1	29,173	△4.9	100.1	△6.6	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,668	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,696	△0.1	71,232	△7.2	93.1	△16.5	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,820	△1.7	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,686	△0.1	25,989	△9.6	85.3	△20.7	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,590	△4.8	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009.1	127,650	△0.1	35,559	△10.4	76.7	△30.9	19,471	△18.7	100.7	0.0	18,069	△3.8	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
2	127,630	△0.1	33,522	△14.9	69.5	△38.4	18,038	△26.4	100.4	△0.1	14,518	△6.5	219	△32.4	193	△32.2	162	△9.8
3	127,590	△0.0	20,949	△17.2	70.6	△34.2	19,036	△24.4	100.7	△0.3	16,514	△6.7	324	△31.6	286	△31.0	223	△13.8
4	127,600	△0.1	39,789	△12.5			19,359	△20.5	100.8	△0.1			167	△28.8	146	△27.2	118	△13.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	24.1
2008.4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.44	0.96	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.45	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.1	△12.0	268,463	△1.5	9.1	△42.5	152,403	1.9	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2	276,921	△9.9	87.9	△10.6	268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
3	398,690	3.3	126.3	2.9	270,999	△5.3	8.6	△53.1	149,548	0.2	5,841	54.2	3,664	△18.4	0.64	0.45	5,702	116.6
4											6,497	45.5	3,445	△30.3	0.69	0.41	6,570	156.2
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2008.4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.36	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.33	0.93	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.1
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.8
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	4.0
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.3
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2	295,494	△1.0	75.7	1.6	292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
3	344,643	0.5	94.1	3.7	301,623	△5.0	9.6	△50.8	25,982	0.3	768	36.2	560	△22.3	0.76	0.52	335	4.8
4											906	28.8	522	△26.5	0.77	0.46	346	5.0
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008. 4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009. 1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8	9,329	△55.7	208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6	38,272	0.3	20,396	△0.0
4	282	△42.0	207	△36.7	55	△47.6			67	8.4	7	△50.0	1,036	△57.0	38,717	0.8	19,958	0.3
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,950	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008. 4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009. 1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2	4,379	△26.0	15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9	56,775	2.8	43,754	4.3
4	662	△32.4	230	△15.8	263	△33.0			13,288	20.5	1,329	9.3	5,219	△27.3	56,771	2.6	43,378	4.2
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の 話題

富士山静岡空港が開港

6月4日、山梨県に隣接する静岡県に、富士山静岡空港（以下、「静岡空港」と表記）が開港しました。東名高速道路の吉田インターから15分程度の牧之原市・島田市にあり、甲府からは自動車でも2時間50分の距離にあります。

現在、国内線では、日本航空と全日空が新千歳、福岡、那覇に乗り入れ、地元で設立された航空会社であるフジドリームエアラインズが、小松、熊本、鹿児島に今後乗り入れる予定となっています。一方、国際線も、ソウルと上海への運航が始まっています。

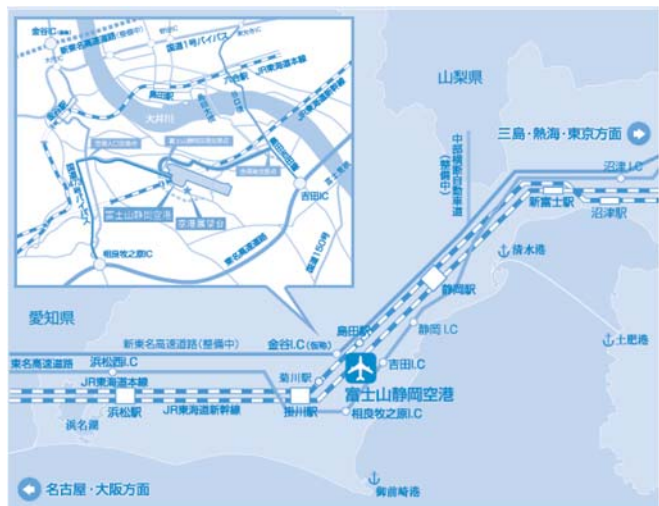
本空港は、羽田空港と中部国際空港の中間にあり、また便数も少なく、静岡県民や関係企業の利用については余り期待できない、という声も聞かれます。ただし、山梨県にとっては、利用価値があります。

たとえば、甲府から静岡空港までの時間距離は羽田空港までとほぼ同程度ですが、静岡空港までのルートには首都高速道路のような渋滞がなく、将来中部横断道が全線開通した際は、さらに時間距離が縮まります。また、海外へのアクセスということになれば、成田空港との比較になりますが、静岡空港を利用することによる短縮効果は一層明確になります。一方、富士北麓地域や峡南地域では、航空輸送の利便性が格段に向上し、特に九州や北海道、中国・韓国などからの観光客の増加が期待されています。

地方空港を取り巻く環境は、決してやさしいものではありません。本空港は、需要がそれほど見込めず、一部の路線に搭乗率保証が導入されています。しかし、観光客の増加などの効果が着実に表れ、搭乗率が上昇すれば、便数が増え利便性が向上することが期待されます。

一方、東京では、立川の米軍横田基地を民間にも開放するよう求める動きがあります。実現すれば、羽田空港や成田空港と比べて利便性が高い空港が誕生することになります。

リニア新幹線だけでなく、隣接地での航空インフラの整備が進み、利便性の向上により山梨の立地評価が上がることを期待されます。



「富士山静岡空港HPより」

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>